

（介護予防）特定施設入居者生活介護 提出書類一覧

【指定申請】

R8.1.1版

	書類	様式
1	指定（許可）申請書 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	様式第一号（一）
2	指定に係る記載事項 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	付表第一号（十二）
3	登記事項証明書又は条例等 ・登記事項証明書の目的の中に介護給付においては「（介護予防）特定施設入居者生活介護事業」や「居宅サービス事業」、「介護予防サービス事業」等、軽費老人ホームにおいては「第1種社会福祉事業 軽費老人ホーム」、有料老人ホームにおいては「老人福祉法に基づく有料老人ホーム」等の適切な文言があること	
4	勤務表 ・事業開始月のもの ・必要項目を満たしていれば、各施設で使用するシフト表等をもって代替可能	標準様式1
5	平面図 ・室名や面積、設備や備品等を記入し、併設施設がある場合は、色付けて分けること ・洗面所には、衛生用品（液体石鹸、ペーパータオル等）を設置 ・書庫は、個人情報保護の観点から、鍵付きの書庫とすること ・各室の用途及び面積の分かるものであれば、既存の平面図等で代替可能	標準様式3
6	写真★ ・外観（看板等を含む）や事業所で使用する設備の全てを撮影し、撮影した方向を平面図に記入 ・市職員が施設を訪問し、写真を撮る場合は省略可能	
7	設備等一覧表	標準様式4
8	運営規程	
9	利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 ・苦情対応の担当者名、電話番号、FAX番号を記入	標準様式5
10	協力医療機関に関する届出書	別紙1
11	協力医療機関（協力歯科医療機関）との契約の内容	
12	受託居宅サービス事業所等★ ・外部サービス利用型の場合は提出	標準様式2
13	誓約書	標準様式6
14	当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧	標準様式7
15	介護サービス情報公表制度に係る書類 ・ 市ホームページ「業務管理体制の届出・介護サービス情報公表制度」を参照	
16	介護給付費算定に係る体制等に関する届出書等 ・ 市ホームページ「介護給付費算定に係る届出(加算届)について」を参照	
17	避難確保計画★ ・浸水想定区域内の事業所は提出 ・ 市ホームページ「社会福祉施設における避難の実効性確保に関する取組み等について」を参照	
18	業務管理体制に係る届出★ ・ 市ホームページ「業務管理体制の届出・介護サービス情報公表制度」を参照	第1号様式

★は該当する事業所のみ提出

建物の種別に応じて、事前に他法の申請や届出が必要となります

共通		書類	様式	
必ず必要な書類 (電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要)		変更届出書	様式第一号 (五)	
		指定に係る記載事項	付表第一号 (十二)	
変更内容 (変更内容に応じて右記の添付書類を提出)		添付書類	様式	
事業所 (施設) の名称		運営規程		
事業所 (施設) の所在地、電話番号、FAX 番号	電話番号、FAX 番号	添付書類なし		
	上記以外 (要事前相談)	平面図	標準様式3	
		写真★		
		設備等一覧表	標準様式4	
		運営規程		
		変更後の避難確保計画★		
申請者の名称、主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号	電話番号、FAX 番号	業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
	名称	登記事項証明書		
		運営規程		
		業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
	所在地	登記事項証明書		
		業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
代表者 (開設者) の氏名、生年月日、住所及び職名	既に就任済の代表者の氏名、住所、職名	登記事項証明書		
		業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
	上記以外	登記事項証明書		
		誓約書	標準様式6	
		業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
登記事項証明書・条例等 (当該事業に関するものに限る)		登記事項証明書又は条例等		
事業所 (施設) の建物の構造、専用区画等 (要事前相談)		平面図	標準様式3	
		写真★		
		設備等一覧表	標準様式4	
事業所 (施設) の管理者の氏名、生年月日及び住所	既に就任済の管理者の氏名、住所	業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
	上記以外	勤務表	標準様式1	
		業務管理体制に係る届出★	第2号様式	
運営規程	定員 (増加) (事前に指定特定施設入居者生活介護指定変更申請書を提出し許可を受けていること) (要事前相談)		運営規程	
	定員 (減少) (要事前相談)	運営規程		
		勤務表	標準様式1	
	利用料、その他費用の額 (要事前相談)	運営規程		
	上記以外	運営規程		
協力医療機関 (病院) ・協力歯科医療機関	協力病院	既に届出済の協力病院の名称	協力医療機関に関する届出書	別紙1
		上記以外	協力医療機関に関する届出書	別紙1
			協力医療機関との契約の内容	
	協力歯科医療機関		協力歯科医療機関との契約の内容	
介護支援専門員の氏名及びその登録番号	既に就任済の介護支援専門員の氏名		当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧	標準様式7
	上記以外	勤務表	標準様式1	
		当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧	標準様式7	

★は該当する事業所のみ提出

建物の種別に応じて、他法の届出が必要となることがあります

留意事項	
運営規程	・ 変更箇所、下線や網掛け等を行うこと
勤務表	・ 必要項目を満たしていれば、各施設で使用するシフト表等をもって代替可能 ・ 月の初日から末日までの勤務形態を記入すること ・ 変更日が月末の場合、翌月の勤務表も提出いただくことがあります
平面図	・ 室名や設備、備品等を記入し、併設施設がある場合は、色付けして分けること ・ 洗面所には、衛生用品 (液体石鹸、ペーパータオル等) を設置 ・ 書庫は、個人情報保護の観点から、鍵付きの書庫とすること ・ 各室の用途及び面積の分かるものであれば、既存の平面図等で代替可能
写真	・ 外観 (看板等を含む) や事業所で使用する設備の全てを撮影し、撮影した方向を平面図に記入 ・ 市職員が施設を訪問し、写真を撮る場合は省略可能
避難確保計画	・ 浸水想定区域内の事業所は提出 ・ 市ホームページ「社会福祉施設における避難の実効性確保に関する取組み等について」を参照
業務管理体制に係る届出	・ 市ホームページ「業務管理体制の届出・介護サービス情報公表制度」を参照

共通	書類	様式
必ず必要な書類（電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要）	変更申請書	様式第一号（三）
	指定に係る記載事項	付表第一号（十二）
変更内容	添付書類	様式
定員（増加）	平面図	標準様式3
	写真★	
	設備等一覧表	標準様式4
	勤務表	標準様式1
	受託居宅サービス事業所等★	標準様式2
	協力医療機関（協力歯科医療機関）との契約の内容	

★は該当する事業所のみ提出

当該申請後に変更届を提出（建物の種別が養護老人ホームである場合、他法の届出も必要）

留意事項	
運営規程	・ 変更箇所に、下線や網掛け等を行うこと
勤務表	・ 必要項目を満たしていれば、各施設で使用するシフト表等をもって代替可能 ・ 月の初日から末日までの勤務形態を記入すること ・ 変更日が月末の場合、翌月の勤務表も提出いただくことがあります
平面図	・ 室名や設備、備品等を記入し、併設施設がある場合は、色付けして分けること ・ 洗面所には、衛生用品（液体石鹸、ペーパータオル等）を設置 ・ 書庫は、個人情報保護の観点から、鍵付きの書庫とすること ・ 各室の用途及び面積の分かるものであれば、既存の平面図等で代替可能
写真	・ 外観（看板等を含む）や事業所で使用する設備の全てを撮影し、撮影した方向を平面図に記入 ・ 市職員が施設を訪問し、写真を撮る場合は省略可能
受託居宅サービス事業所等	・ 外部サービス利用型の場合は提出 ・ 市ホームページ「老人福祉法に基づく申請・届出について」 を参照

【指定更新申請】

R8.1.1版

	書類	様式
1	指定（許可）更新申請書 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	様式第一号（二）
2	指定に係る記載事項 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	付表第一号（十二）
3	勤務表 ・更新期限の月または更新月のもの ・必要項目を満たしていれば、各施設で使用するシフト表等をもって代替可能	標準様式1
4	誓約書	標準様式6
5	当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧	標準様式7

【廃止届】

	書類	様式
1	廃止・休止届出書 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	様式第一号（七）
2	処遇改善実績報告書★ ・ 市ホームページ「介護職員等処遇改善加算等について」を参照	
3	業務管理体制に係る届出★ ・ 市ホームページ「業務管理体制の届出・介護サービス情報公表制度」を参照	第2号様式
4	利用者・入所者名簿	別添1

★は該当する事業所のみ提出

建物の種別に応じて、他法の届出が必要となります

【休止届】

	書類	様式
1	廃止・休止届出書 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	様式第一号（七）
2	利用者・入所者名簿	別添1

建物の種別に応じて、他法の届出が必要となります

【再開届】

	書類	様式
1	再開届出書 ・電子申請・届出システムで直接入力するため、作成不要	様式第一号（六）
2	勤務表 ・再開する月のもの ・必要項目を満たしていれば、各施設で使用するシフト表等をもって代替可能	標準様式1